

東日本大震災の復旧・復興対策および原発事故対策に関する第2次要請における 第2次補正予算等に向けたJAグループの重点要請

平成23年7月

東日本大震災復興・再建対策JAグループ中央本部

被災地では、依然として多くの瓦礫が農地を覆っており、営農再開に向けた展望が全く描けていない。また、原発事故の終息のめどはたっておらず、営農設計はおろか、人生そのものまで大きく変えられ、損害を受けた農業者からは苦難の声があがっている。

こうしたなかで、我われJAグループは、本格復興に向けた対策を含む第2次要請を6月にまとめた。そのなかでは、被災農業者が早期に復興できるよう、農地の一時買上げ・基盤整備対策、農業者の雇用・所得対策、施設等の共同利用対策、二重債務解消対策、原発事故対策等について思い切った措置と万全な予算を講ずること等を盛り込んだ。

今般、政府は復旧に向けた追加対策として第2次補正予算を編成するとしている。JAグループは、6月にとりまとめた第2次要請における下記事項を重点として、第2次補正予算において万全な予算措置等を強く要望するとともに、本格復興対策の早期実施に向けたさらなる対策を求めるものである。

記

1. 復旧作業の一段の加速化

被災地の期待どおりに進んでいない瓦礫の処理、ライフラインの復旧、ヘドロ処理等の復旧作業を加速化するため、国・地方自治体・地元関係機関の体制強化と、復旧事業における地方負担を実質なくすための財政措置、要件の弾力的運用等を図ること。

2. 地域の意向に配慮した早期の営農再開計画の策定等

被災農業者が営農再開に向けて希望と期待を持てるよう、政府は、被災地の実態や要望を十分に反映した復興の具体的な道筋を早急に示すとともに、被災農地等の迅速かつ大胆な線引きを行い、被災農業者が3年以内に営農再開できる計画を早急に示すこと。

3. 既往債務の棚上げ等による二重債務問題の軽減

復興の足かせである被災農業者の二重債務問題の軽減に向け、新たな公的機構を早期に設置し、その機構は、事業を再開する被災農林漁業者等の既往債務を買上げ（負債整理資金融資を含む）、超長期にわたる無利子による棚上げなど万全な再開支援対策を講じること。

4. 被災農漁業者等に対する地域金融機関の機能の維持・強化に向けた再編強化法の早期成立

被災地の貯金者を万全に保護するとともに、被災地の地域金融機関としてのJAの機能を維持・強化するため、早期に改正・再編強化法案（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）を成立させること。

5. 原発事故の損害に対する迅速かつ万全な損害賠償等

- ① 原発事故の一刻も早い終息と、避難を余儀なくされている農業者への万全な救済に向けて、あらゆる措置を講じること。
- ② 国および東京電力は、農畜産物等のすべての実損害を損害として認め、これに対する賠償が行われるよう法的措置を含めてあらゆる措置を講じ、早急な仮払いと精算払いの実施など万全な賠償を早期に実施すること。
- ③ 政府・都道府県による農畜産物モニタリング調査の強化を図るとともに、汚染された農用地等の早期の除染・復旧に向けた対策を強化すること。

以上